

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

千葉県

市区町村名 ページ

千葉市	2	鴨川市	22	多古町	42		
銚子市	3	鎌ヶ谷市	23	東庄町	43		
市川市	4	君津市	24	九十九里町	44		
船橋市	5	富津市	25	芝山町	45		
館山市	6	浦安市	26	横芝光町	46		
木更津市	7	四街道市	27	一宮町	47		
松戸市	8	袖ヶ浦市	28	睦沢町	48		
野田市	9	八街市	29	長生村	49		
茂原市	10	印西市	30	白子町	50		
成田市	11	白井市	31	長柄町	51		
佐倉市	12	富里市	32	長南町	52		
東金市	13	南房総市	33	大多喜町	53		
旭市	14	匝瑳市	34	御宿町	54		
習志野市	15	香取市	35	鋸南町	55		
柏市	16	山武市	36				
勝浦市	17	いすみ市	37				
市原市	18	大網白里市	38				
流山市	19	酒々井町	39				
八千代市	20	栄町	40				
我孫子市	21	神崎町	41				

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	58,431人 64,415人 -9.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ－1	
				面積	人口	84.12km ² 695人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	55,016人 56,373人 -2.4%	52,452人 53,875人 -2.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	12		2025	千葉県		銚子市
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	2,949 10.8	3,307 10.9				地方交付税種地		1－3
				第2次	7,930 29.2	8,844 29.3				第3次	16,306 60.0	18,072 59.8						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比								指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分
市町村税の状況（単位：千円・％）													旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		27,192,700 26,746,160 446,540 93,108 353,432 -664,376 82 - - -664,294	26,482,459 25,361,353 1,121,106 103,298 1,017,808 -203,531 18 - - -203,513
区分		区	分	職	員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)							一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職 臨時職員等 ラスパイレス指数		472 108 38 73 5 550	1,485,384 338,256 111,910 255,134 13,000 1,753,518	3,147 3,132 2,945 3,495 2,600 3,188
一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)								議会議長 副市長 教育長 議会議員 議会副議員 議会議員 その他		1 1 1 1 1 16	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,000 6,640 6,130 4,400 4,000 3,650
性質別歳出の状況（単位：千円・％）				目的別歳出の状況（単位：千円・％）			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(％) 公債費負担比率(％) 健全実質赤字比率(％) 全連結実質赤字比率(％) 比率実質公債費比率(％) 率化将来負担比率(％) 健全実質赤字比率(％) 断全連結実質赤字比率(％) 比率実質公債費比率(％) 率化将来負担比率(％) 積立金 財調 現在高 減特定目的 地方債現在高 債務負担行為額 (支出予定額) 物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高 徴収率・計 率年・計 (%)	7,459,632 12,784,545 9,438,024 14,934,447 0.58 2.4 17.1 - - 13.4 65.1 - - - - 2,331,706 347,140 1,528,425 23,722,773 708,298 2,699,114 - 547,154 98.6 98.8 98.3	7,320,745 12,587,956 9,287,803 14,844,953 0.59 6.9 17.3 - - 12.2 67.8 - - - - 1,821,624 272,648 1,278,090 24,946,640 2,318,888 31,254 - 547,154 98.4 98.6 98.0				
人		費	5,403,193	20.2	5,206,124	4,818,250	31.9	議会費	190,851	0.7	-	190,851	基準財政収入額	7,459,632	7,320,745			
うち職員		給	3,307,561	12.4	3,167,406	-	-	総務費	3,695,677	13.8	208,223	2,494,246	基準財政需要額等	12,784,545	12,587,956			
扶公		費	5,451,228	20.4	2,193,155	1,268,764	8.4	民生費	9,506,115	35.5	8,548	5,295,234	標準財政規模	9,438,024	9,287,803			
内		費	3,119,595	11.7	3,093,106	3,093,106	20.5	衛生費	2,785,833	10.4	720,022	1,699,092	標準財政規模	14,934,447	14,844,953			
元利償還金		金	2,998,929	11.2	2,972,936	2,972,936	19.7	労働費	13,589	0.1	-	12,553	財政力指数	0.58	0.59			
一時借入金		子	120,666	0.5	120,170	120,170	0.8	農林水産業費	1,175,765	4.4	458,570	244,806	実質収支比率(％)	2.4	6.9			
内		子	-	-	-	-	-	労働費	13,589	0.1	-	12,553	公債費負担比率(％)	17.1	17.3			
義務的経費計		子	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,175,765	4.4	458,570	244,806	健全実質赤字比率(％)	-	-			
(義務的経費計)		子	-	-	-	-	-	商工費	429,203	1.6	1,334	155,895	断全連結実質赤字比率(％)	-	-			
維持補修費		子	3,101,816	11.6	1,879,914	1,562,583	10.3	土木費	1,927,173	7.2	606,357	1,360,119	比率実質公債費比率(％)	13.4	12.2			
維持補修費		子	139,770	0.5	103,499	102,773	0.7	消防費	1,138,232	4.3	145,052	977,922	率化将来負担比率(％)	65.1	67.8			
補助費		子	2,519,443	9.4	2,011,328	923,131	6.1	教育費	2,750,477	10.3	474,296	2,109,415	健全実質赤字比率(％)	-	-			
うち一部事務組合負担		金	298,344	1.1	297,881	284,019	1.9	災害復旧費	13,650	0.1	-	6,950	断全連結実質赤字比率(％)	-	-			
繰出金		金	2,547,569	9.5	2,061,284	2,032,949	13.5	公債費	3,119,595	11.7	-	3,093,106	比率実質公債費比率(％)	13.4	12.2			
繰立金		金	1,188,124	4.4	264,801	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化将来負担比率(％)	65.1	67.8			
投資・出資金・貸付金		金	639,370	2.4	425,636	106,639	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(％)	-	-			
前年度繰上充用金		金	-	-	-	-	-	歳出合計	26,746,160	100.0	2,622,402	17,640,189	断全連結実質赤字比率(％)	-	-			
投資的経費		費	2,636,052	9.9	401,342	13,908,195	千円	歳入一般財源等	18,086,729	千円	1,978,018	1,978,018	健全実質赤字比率(％)	-	-			
うち人件費		費	59,210	0.2	58,927	13,908,195	千円	経常収支比率	92.1%	(92.9%)	1,978,018	1,978,018	比率実質公債費比率(％)	13.4	12.2			
普通建設事業費		費	2,622,402	9.8	394,392	13,908,195	千円	歳入一般財源等	18,086,729	千円	1,978,018	1,978,018	率化将来負担比率(％)	65.1	67.8			
うち補助		費	735,643	2.8	19,185	13,908,195	千円	経常収支比率	92.1%	(92.9%)	1,978,018	1,978,018	健全実質赤字比率(％)	-	-			
うち単独		費	1,463,563	5.5	331,947	13,908,195	千円	歳入一般財源等	18,086,729	千円	1,978,018	1,978,018	比率実質公債費比率(％)	13.4	12.2			
災害復旧事業費		費	13,650	0.1	6,950	13,908,195	千円	歳入一般財源等	18,086,729	千円	1,978,018	1,978,018	率化将来負担比率(％)	65.1	67.8			
失業対策事業費		費	-	-	-	13,908,195	千円	歳入一般財源等	18,086,729	千円	1,978,018	1,978,018	健全実質赤字比率(％)	-	-			
歳入一般財源等		計	26,746,160	100.0	17,640,189	13,908,195	千円	歳入一般財源等	18,086,729	千円	1,978,018	1,978,018	率化将来負担比率(％)	65.1	67.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

